

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03（3343）8911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03（3343）8911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,961,553	2,047,759	3,675,817
経常利益(千円)	268,762	510,529	532,707
四半期(当期)純利益(千円)	153,653	343,769	410,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,040	334,442	392,853
純資産額(千円)	7,542,674	7,939,712	7,720,094
総資産額(千円)	8,069,199	8,833,130	8,389,459
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.92	35.81	42.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	93.4	89.8	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,285	300,217	305,250
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,853	19,936	293,491
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	159,507	117,282	257,776
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,187,064	6,748,085	6,566,098

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.40	32.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州や中国等の海外経済の減速の影響を受けたことに加え、国内でもデフレが続くなど依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ事業を取り巻く環境は、スマートフォンを中心とした携帯電話端末やタブレット端末などの普及により、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスが広がりを見せております。

このような環境下におきまして、当社グループは中期的な経営課題である新たな中期的な収益モデルの育成を図る「新たな成長へのチャレンジ」に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,047,759千円（前年同期比4.4%増）、営業利益535,279千円（前年同期比93.4%増）、経常利益510,529千円（前年同期比90.0%増）、四半期純利益343,769千円（前年同期比123.7%増）となりました。

（モバイルコンテンツ事業）

モバイルコンテンツ事業におきましては、スマートフォンの急激な市場拡大に対応するため、スマートフォン向けの月額課金サービスの提供及びアプリ販売に注力しております。また、フィーチャーフォン向け月額課金サービスの会員数の維持にも取り組んでおります。

上記の結果、売上高1,225,514千円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益516,341千円（前年同期比11.1%増）となりました。

（モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業におきましては、サイト限定のキャラクター商品の品目数を増やしユーザーへの魅力を高めることやスマートフォン向けのプロモーション展開を強化することにより、コマースビジネスの売上高の拡大を図っております。

また、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスではライセンス提携先の拡充に、引き続き取り組んでおります。

上記の結果、売上高177,550千円（前年同期比3.2%減）、セグメント損失16,381千円（前年同期は8,504千円のセグメント損失）となりました。

（パッケージソフトウェア事業）

パッケージソフトウェア事業におきましては、変化する家庭用及び携帯型ゲーム機市場において、高いユーザーロイヤリティのタイトルを販売するため「メダロット」シリーズの最新作となる「メダロット7」をニンテンドー3DS向けタイトルとして発売いたしました。

上記の結果、売上高544,619千円（前年同期比95.1%増）、セグメント利益174,958千円（前年同期比825.3%増）となりました。

（投資教育事業）

投資教育事業におきましては、銀行及び証券会社が投資信託を販売するための支援ツールである投資信託提案支援システムのコンテンツの充実に加え、銀行及び証券会社の導入先の拡大にも取り組んでおります。

上記の結果、売上高100,325千円（前年同期比295.5%増）、セグメント損失9,956千円（前年同期は41,393千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、6,748,085千円と前連結会計年度末より181,986千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は300,217千円(前年同期は8,285千円の資金増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益582,796千円及び仕入債務の増加165,354千円の増加要因があったものの、売上債権の増加425,928千円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は19,936千円(前年同期比85.0%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入14,592千円及び無形固定資産の売却による収入20,000千円の増加要因があったものの、無形固定資産の取得による支出12,165千円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は117,282千円(前年同期は159,507千円の資金減少)となりました。これは主に、配当金の支払額115,014千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は120,162千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	10,649	-	2,669,000	-	667,250

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
II B株式会社	東京都渋谷区大山町34-17	4,200	39.4
神藏 孝之	東京都渋谷区	303	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	229	2.2
アールビーシー アイエスティ ロンドン クライアント アカウ ント(常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	216	2.0
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルビーエル シー(常任代理人モルガン・スタン レーMUFU証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	150	1.4
ユービーエス ファイナンシャル サービ ス インク スペシャル カストディ アカ ウント フォー ザ エクスクルーシブ ベ ネフィット オブ カスタマーズ (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	2711 CENTERVILLE RD., SUITE 400 WILMINGTON, DE19808 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	116	1.1
中根 昌幸	東京都杉並区	102	1.0
ユービーエス エージー ロンドン エーシー アイピービー セグリゲ イテッド クライアント アカウ ント(常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	79	0.7
澄岡 和憲	東京都中央区	67	0.6
井川 圭史	神奈川県横浜市磯子区	55	0.5
計	-	5,520	51.8

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式1,051千株(9.9%)があります。

2.上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は229千株であります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,595,400	95,954	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,954	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番 1号	1,051,200	-	1,051,200	9.9
計		1,051,200	-	1,051,200	9.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,566,098	6,748,085
受取手形及び売掛金	781,052	1,206,981
商品及び製品	21,858	20,407
仕掛品	828	1,551
原材料及び貯蔵品	4	12
その他	166,965	72,602
貸倒引当金	35,864	45,333
流動資産合計	7,500,945	8,004,307
固定資産		
有形固定資産	101,450	91,146
無形固定資産	42,680	45,788
投資その他の資産		
投資有価証券	370,969	320,766
その他	404,373	398,481
貸倒引当金	30,959	27,359
投資その他の資産合計	744,383	691,888
固定資産合計	888,514	828,823
資産合計	8,389,459	8,833,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,755	186,110
営業未払金	424,989	295,514
未払法人税等	64,870	212,035
賞与引当金	-	7,500
その他	154,622	190,381
流動負債合計	665,238	891,542
固定負債	4,127	1,875
負債合計	669,365	893,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	3,248,972	3,477,567
自己株式	622,269	622,285
株主資本合計	7,761,726	7,990,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,374	54,700
その他の包括利益累計額合計	45,374	54,700
新株予約権	3,742	4,107
純資産合計	7,720,094	7,939,712
負債純資産合計	8,389,459	8,833,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,961,553	2,047,759
売上原価	934,804	803,665
売上総利益	1,026,748	1,244,094
販売費及び一般管理費	749,947	708,814
営業利益	276,800	535,279
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	3,600	3,600
還付加算金	176	1,720
その他	13,788	1,327
営業外収益合計	17,564	6,648
営業外費用		
為替差損	22,772	20,959
持分法による投資損失	1,043	7,373
その他	1,786	3,064
営業外費用合計	25,602	31,398
経常利益	268,762	510,529
特別利益		
投資有価証券売却益	26,689	-
固定資産売却益	-	20,000
受取和解金	-	62,535
特別利益合計	26,689	82,535
特別損失		
投資有価証券評価損	1,500	9,998
投資有価証券売却損	22,219	-
その他	249	269
特別損失合計	23,969	10,268
税金等調整前四半期純利益	271,483	582,796
法人税、住民税及び事業税	80,919	206,839
法人税等調整額	36,910	32,188
法人税等合計	117,830	239,027
少数株主損益調整前四半期純利益	153,653	343,769
四半期純利益	153,653	343,769

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153,653	343,769
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33,613	9,326
その他の包括利益合計	33,613	9,326
四半期包括利益	120,040	334,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,040	334,442
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	271,483	582,796
減価償却費	20,530	18,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,783	5,868
賞与引当金の増減額(は減少)	8,500	7,500
為替差損益(は益)	22,772	20,885
投資有価証券売却損益(は益)	4,470	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,500	9,998
固定資産除売却損益(は益)	249	19,730
持分法による投資損益(は益)	1,043	7,373
売上債権の増減額(は増加)	145,183	425,928
仕入債務の増減額(は減少)	6,208	165,354
営業未払金の増減額(は減少)	139,235	129,474
未払金の増減額(は減少)	133,990	32,672
その他	7,995	30,209
小計	210,138	305,546
利息及び配当金の受取額	4,265	611
法人税等の還付額	106	54,094
法人税等の支払額	206,225	60,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,285	300,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	136,166	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	322,972	14,592
無形固定資産の取得による支出	17,162	12,165
無形固定資産の売却による収入	-	20,000
敷金及び保証金の回収による収入	10,510	-
その他	47,300	2,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,853	19,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	115,355	115,014
その他	44,152	2,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,507	117,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,772	20,885
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,141	181,986
現金及び現金同等物の期首残高	6,228,206	6,566,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,187,064	6,748,085

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	8,500千円	7,500千円
支払手数料	228,039	168,826
貸倒引当金繰入額	18,383	9,468

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,187,064千円	6,748,085千円
現金及び現金同等物	6,187,064	6,748,085

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	116,177	12	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	95,978	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	115,173	12	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	95,977	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	モバイル コンテンツ 事業 （千円）	モバイル コマース 事業 （千円）	パッケージ ソフト ウェア事業 （千円）	投資教育 事業 （千円）	計 （千円）	調整額 （千円） （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （千円） （注）2
売上高							
外部顧客への売上高	1,473,735	183,469	278,979	25,368	1,961,553	-	1,961,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	143	-	143	(143)	-
計	1,473,735	183,469	279,123	25,368	1,961,696	(143)	1,961,553
セグメント利益 （又は損失）	464,920	(8,504)	18,909	(41,393)	433,931	(157,130)	276,800

（注）1. セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去614千円、各報告セグメントに配分していない全社費用157,745千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益（又は損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	投資教育 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1,225,514	177,550	544,369	100,325	2,047,759	-	2,047,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	249	-	249	(249)	-
計	1,225,514	177,550	544,619	100,325	2,048,009	(249)	2,047,759
セグメント利益 (又は損失)	516,341	(16,381)	174,958	(9,956)	664,962	(129,682)	535,279

(注)1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去696千円、各報告セグメントに配分していない全社費用130,379千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円92銭	35円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	153,653	343,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,653	343,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,647	9,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の金額・・・95百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。